



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 ポラリス・ホールディングス株式会社
 コード番号 3010 URL <https://www.polaris-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 篤郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 最高財務責任者 (氏名) 細野 敏
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5822-3010

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,192	56.1	△58	—	△107	—	△120	—
2022年3月期第1四半期	764	104.7	△427	—	△447	—	△461	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △120百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △461百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△1.30	—
2022年3月期第1四半期	△7.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,030	973	7.4
2022年3月期	12,036	193	1.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 964百万円 2022年3月期 182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

連結業績予想につきましては、2023年3月期における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、当社グループの事業活動に与える影響につきまして、現時点で合理的に予測することが困難な状況にあるため、業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	102,041,589 株	2022年3月期	91,576,389 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,674 株	2022年3月期	1,674 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	92,494,732 株	2022年3月期1Q	59,017,264 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、2023年3月期における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、当社グループの事業活動に与える影響につきまして、現時点で合理的に予測することが困難な状況にあるため、業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により経済活動が制限される状態が続きましたが、行動制限は段階的に緩和されており、経済活動の再開の兆しが見られました。

当社グループのメイン事業が属するホテル業界におきましては、2022年3月21日に東京、大阪など18都道府県に適用されておりました「まん延防止等重点措置」の解除などもあり、国内の宿泊者数は大幅な改善が見られ、同感染症の感染拡大以前の水準に戻りつつあります。一方で外国人宿泊者数は、外国人観光客の受入れや水際対策の緩和などもありましたが、依然として低水準に留まっております。観光庁が公表している宿泊旅行統計調査によると、2022年5月第2次速報は、国内全体の延べ宿泊者数は3,674万人泊（2019年同月比△28.5%、前年同月比+77.3%）、その内訳として日本人宿泊者が3,607万人泊（2019年同月比△13.5%、前年同月比+76.0%）、外国人宿泊者67万人泊（2019年同月比△93.1%、前年同月比+182.2%）となっております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、運営ホテル数の増減、運営ホテルの稼働率及び客室単価の増減等であり、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による運営ホテルの稼働率及び客室単価の低下の影響を大きく受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高	1,192百万円（前年同四半期比56.1%増）
営業損失(△)	△58百万円（前年同四半期△427百万円）
経常損失(△)	△107百万円（前年同四半期△447百万円）
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△120百万円（前年同四半期△461百万円）

売上高は、運営するホテルの稼働率が改善したことや新規開業ホテルのオープンに伴う開業準備資金を受領したことなどにより、増収となりました。

営業損益は、フィー収入型の運営委託契約による運営ホテルを増加させるとともに、ホテル事業における人材の集約化や業務の標準化などを行い、運営ホテルのローコストオペレーションを徹底したことにより、売上高営業利益率△4.9%（前年同四半期△55.9%）となり、大幅に改善いたしました。

経常損益は、営業損失の減少により、前年同四半期比で改善いたしました。支払利息46百万円（前年同四半期24百万円）などを計上しております。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、経常損失の減少により、前年同四半期比で改善いたしました。法人税、住民税及び事業税13百万円（前年同四半期5百万円）を計上しております。

セグメント間の取引を含む各セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホテル事業は、売上高1,192百万円（前年同四半期比56.1%増）、営業利益7百万円（前年同四半期営業損失△353百万円）となりました。主な売上は、ホテルマネジメント売上などです。

不動産事業は、売上高73百万円（前年同四半期比163.6%増）、営業損失△4百万円（前年同四半期営業損失△12百万円）となりました。主な売上は、不動産賃貸売上によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、13,030百万円となりました。これは、前連結会計年度末より994百万円の増加であります。主な要因は、新株予約権の行使などに伴う現金及び預金の増加871百万円、売上高の増加などに伴う売掛金の増加146百万円などによるものであります。

負債合計は、12,057百万円となりました。これは、前連結会計年度末より214百万円の増加であります。主な要因は、一部借入金の返済期限の変更などに伴う短期借入金の減少313百万円及び長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加218百万円、前受金、未払金の増加などに伴うその他の流動負債の増加331百万円などによるものであります。

純資産合計は、973百万円となりました。これは、前連結会計年度末より780百万円の増加であります。主な要因は、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加902百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失△120百万円の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年3月期における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、当社グループの事業活動に与える影響につきまして、現時点で合理的に予測することが困難な状況にあるため、業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,404,386	3,275,871
売掛金	616,258	762,395
販売用不動産	5,953,143	5,932,817
原材料及び貯蔵品	16,487	19,794
その他	372,384	371,158
貸倒引当金	△75	△75
流動資産合計	9,362,583	10,361,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	434,568	429,753
土地	248,123	248,123
その他(純額)	348,361	333,813
有形固定資産合計	1,031,052	1,011,689
無形固定資産		
その他	6,863	5,877
無形固定資産合計	6,863	5,877
投資その他の資産		
投資有価証券	210,001	209,989
不動産信託受益権	611,072	603,328
敷金及び保証金	755,908	781,908
その他	58,200	54,822
投資その他の資産合計	1,635,181	1,650,048
固定資産合計	2,673,095	2,667,613
資産合計	12,035,678	13,029,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,099,400	786,100
1年内返済予定の長期借入金	364,860	381,234
未払法人税等	29,916	19,736
株主優待引当金	3,400	3,400
その他	689,676	1,020,728
流動負債合計	2,187,253	2,211,197
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	900,000	900,000
長期借入金	6,391,845	6,593,386
資本性劣後借入金	950,000	950,000
長期預り金	1,039,940	1,039,847
退職給付に係る負債	9,070	9,388
資産除去債務	167,119	167,493
その他	197,852	185,690
固定負債合計	9,655,825	9,845,803
負債合計	11,843,078	12,057,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,803	2,280,800
資本剰余金	2,163,383	2,614,381
利益剰余金	△3,808,387	△3,928,413
自己株式	△2,992	△2,992
株主資本合計	181,807	963,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	135
その他の包括利益累計額合計	143	135
新株予約権	10,650	8,662
純資産合計	192,600	972,573
負債純資産合計	12,035,678	13,029,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	763,893	1,192,320
売上原価	43,036	93,262
売上総利益	720,857	1,099,059
販売費及び一般管理費	1,147,620	1,157,056
営業損失(△)	△426,762	△57,997
営業外収益		
受取利息	2	2
助成金収入	8,980	5,038
その他	17	251
営業外収益合計	8,999	5,291
営業外費用		
支払利息	24,068	46,489
その他	5,062	7,398
営業外費用合計	29,130	53,887
経常損失(△)	△446,894	△106,593
特別損失		
投資有価証券評価損	9,161	—
特別損失合計	9,161	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△456,055	△106,593
法人税、住民税及び事業税	4,648	13,433
法人税等合計	4,648	13,433
四半期純損失(△)	△460,702	△120,026
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△460,702	△120,026

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△460,702	△120,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△8
その他の包括利益合計	△1	△8
四半期包括利益	△460,703	△120,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△460,703	△120,035

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株主資本の著しい変動)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、ポラリス・ホールディングス株式会社2021年第1回新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ450,998千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金2,280,800千円、資本剰余金2,614,381千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	763,533	360	763,893	—	763,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,200	27,200	—	27,200
計	763,533	27,560	791,093	—	791,093
セグメント損失(△)	△352,548	△12,393	△364,941	—	△364,941

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

不動産事業において当第1四半期連結会計期間に、合同会社天神ホテル管理が販売用不動産を取得したことにより前連結会計年度末より販売用不動産2,760,698千円、敷金及び保証金263,988千円増加しております。また、当社は、合同会社築地ホテル管理に対して匿名組合出資を行い、投資有価証券204,000千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△364,941
全社費用(注)	△61,821
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△426,762

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,191,960	360	1,192,320	—	1,192,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	72,300	72,300	—	72,300
計	1,191,960	72,660	1,264,620	—	1,264,620
セグメント利益又は損失(△)	6,508	△4,108	2,400	—	2,400

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	2,400
全社費用(注)	△60,398
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△57,997

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において5期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少したことにより営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、当社グループの需要回復の見通しはいまだ不透明であると考えられること、当第1四半期連結会計期間末における当社の発行する転換社債型新株予約権付社債900百万円には、2021年10月30日以降社債権者からの請求による繰上償還条項が付されていること、財務制限条項に抵触した金融機関借入金180百万円が存在すること、既存借入金の返済が資金繰りに影響を及ぼすことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を解消するために、当社グループは、2022年3月期におきまして、役員報酬の減額、本社経費の削減、ホテル運営の効率化、不採算ホテルの営業中止、休館などを行い、当第1四半期連結累計期間においても、引き続きコスト管理を徹底しております。また、新型コロナウイルス感染症の収束後に向けた事業投資も進めております。

当社グループは、2021年3月期連結会計年度において債務超過となっておりますが、当社は2021年11月24日に2,800百万円の第三者割当増資を行ったことにより、債務超過を解消しております。また、当社は同日に2021年第1回及び第2回新株予約権の発行を行っており、2022年6月23日に新株予約権の行使を受け純資産が902百万円増加し、残りの未行使の新株予約権が全て行使された場合は純資産が2,232百万円増加いたします。その他に当社では、2020年7月30日に1,500百万円の転換社債型新株予約権付社債及び2020年第1回新株予約権を発行しております。転換社債型新株予約権付社債につきましては、当第1四半期連結会計期間末までに600百万円の転換請求を受けており、残りの900百万円について転換請求があった場合、純資産が同額増加いたします。2020年第1回新株予約権につきましては、未行使の新株予約権が全て行使された場合は純資産が1,442百万円増加いたします。

また、当社グループは2022年3月30日にメインバンクである金融機関及び当社の親会社グループであるスターアジアグループに属するSA0 III LLCからそれぞれ300百万円(合計600百万円)の金銭消費貸借契約を締結し、2021年6月15日に取引金融機関との間で536百万円 of 金銭消費貸借契約を締結し、2020年10月6日に株式会社日本政策金融公庫との間で950百万円の新型コロナ対策資本金劣後ローンに関する金銭消費貸借契約を締結し、資金繰りの改善を図っております。

なお、資本金劣後ローンは、2040年9月20日を返済期日とし、会計上の連結貸借対照表上は借入金に含まれるものの、金融機関の資産査定上は自己資本とみなすことができるものであります。また、当社は取引金融機関に対し事業計画・資金計画等を説明し、財務制限条項に抵触している借入金180百万円については、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。返済期限を迎える既存借入金につきましては、金融機関との協議を行い借り換えなどによる返済期限の延長を行います。

また当社は、スターアジアグループにより運用されているファンドであるStar Asia Opportunity III LPと資本提携を行い、同社に対し2018年11月12日及び2019年3月29日に第三者割当増資を実施し、スターアジアグループを当社の新たなスポンサーとしております。また、スターアジアグループに属するStar Asia Management LLCと業務提携を行い、当社グループとスターアジアグループが両者の強みを活かし協働し、人的・物的リソースを有効活用して持続的かつ安定的に成長し、今後の新規ホテルの開業を含む当社グループ事業及び上記施策の実行についての協力関係を築いております。そのため、当社グループの財務体質及び業績は改善するものと見込んでおります。

これらの対応策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。